

1. 「こはい先生」

昨今はこの大学も広報に力を入れている。その努力はときに痛々しいほどだが、新たに創立されたばかりの大学なら、自らの存在を世間に知ってもらうのはいつそう重要なことだろう。そこへ新聞や雑誌などのメディアから取材が来れば、願ってもないことに相違ない。

だが、104年前(大正7年)に創立された東京女子大学は、必ずしもそうは考えなかったようである。往時の雑誌『主婦之友』によると、取材に訪れた記者は学長にさんざんな迎えられ方をした。まず、記者の名刺を見るなり、「今日あたし忙しくつてね、ゆつくりお話できませんわ」と一撃。甚だ芳しくない第一印象の後、オズオズと廊下をついてゆくと、靴音が高いといつては叱られ、図書閲覧室

のドアを閉めようとすると、「涼しいから開けてあるんです」とまた叱られる。実に「こはい先生」であった。

この学長とは、初代学長の新渡戸稲造とともに大学の実質的な運営責任を担った安井てつ(第2代学長のことである。世間の目にどう映るかを気にするより、まずは自分に託された学生たちの学びを徹底して守り助ける、という気概に満ちた対応であった。思わず気圧された記者も、その凛とした教育姿勢に感じ入ったらしく、出来上がった記事は各所に諧謔(かいぎやく)を忍ばせつつも、全体としては好印象に綴られている。

東京女子大学は、創立時から一貫してリベラルアーツ教育を掲げて実践してきたキリスト教主義の女子大学である。すでにこの一文の中に、時代への挑戦がいくつも含

まれている。そもそも、文部省の設置認可としては「専門学校」という位置づけであったにもかかわらず、はじめから「大学」を名乗り、その実質的な正統性を主張していること。当時の女子教育に対する社会的要請が良妻賢母を育て職業実用に役立たしめることであったにもかかわらず、それとは明確に「線を劃(か)して独立した知性を強調するリベラルアーツ教育を掲げたこと。そしてその挑戦を支える精神的な土台として、キリスト教主義を選択したこと。

こうした姿勢を貫き通すことは、戦前戦中にあつては決して容易ではなかっただろう。敵国のキリスト教諸教派により設立されたという大学への風当たりは強く、第3代学長の石原謙は大学のチャペルを供用せよという軍部からの圧力に抗し続けねばならなかった。

2. リベラルアーツの反時代性

だが、その伝統を受け継ぐ学長として今日わたしが特に強調したいのは、リベラルアーツ教育という理念がもつ本来的な反時代性である。

日本で「リベラルアーツ」などというカタカナ語が通用

するようになったのは、ごく最近のことである。大正時代には、そんな言葉は影も形もなかった。当時の東京女子大学でも、明示的にこの言葉を使つたのはアメリカの高等教育事情を知つていたA・K・ライシャワーだけである。ただし、前述の安井てつは学長就任時の抱負として、「当校にLiberal Collegeの性質を有たしむること」を掲げ、その説明に「職を得ませんがために専門の教育を与えるのではなく、良き目的のために、その知識を活用しうる人……いかなる仕事をも忠実に行う人」をつくる、と付け加えており、十分にその意味内容を理解していたことが窺われる。

時代の要請は、ますます専門職の育成へと傾斜を強めていった。戦時中は特に、徴兵されて不足する男子専門職を代替すべき人的資源として、女子の専門職業教育が強く求められた。東京女子大学はこの要請にも頑として従うことがなかった。「知識より見識、学問より人格、人材より人物」と語つた新渡戸稲造の建学精神を受け継いでのことである。

そもそもリベラルアーツは、時代ごとに変遷する国家の政策に即応するような教育ではない。その近代的な原型

を生んだアメリカの高等教育史では、リベラルアーツはむしろ時代の要請に従順でありすぎた大学の反省として掲げられた理念である。19世紀後半、ドイツの専門化した研究大学院の興隆に脅威を感じたアメリカの大学は、植民地時代からの伝統であった人格主義的な教養教育から科学的な専門教育へと大きく舵を切る。1862年の土地付与大学法も、州立大学による農工応用科学の発展を後押しした。ところが、ドイツの科学主義が第一次世界大戦という非人間的で反文明的な帰結に至ると、一転してリベラルアーツの意義が再認識されることになる。人間や文明についての批判的な省察、時代の洞察と政治への市民参加などが大学教育の主要な課題として復権したのである。

こうした振幅はその後も繰り返され、第二次世界大戦や東西冷戦の後には、行き過ぎた科学偏重や西洋文明至上史観を矯正する方策として、リベラルアーツの重要性が見直された。その限り、リベラルアーツもまた変化する時代への対応の一端であったと言うことができるが、その対応は常に、時代を超越する根源的な人間理解に立脚した現代社会への反省と批判を旨としている。

戦後日本に導入されたリベラルアーツ教育もまた、本来

代わりにわかりやすい例としてしばしば引用されてきたのが、2011年にステイブ・ジョブズが行った講演である。亡くなる直前の天才は、人の心を楽しませるような優れた製品を作るには、テクノロジーだけでなくリベラルアーツの学びが不可欠であることを、みずからの体験を織り交ぜつつ語って多くの共感を得た。

だが、もう一度立ち止まって考えたい。ジョブズの講演は、あくまでも消費者の購買意欲をそそるような魅力的な商品を開発するにはどうしたらよいか、という話である。シリコンバレー系のエンジニアの発想で、その出発点にあるのはリベラルアーツではない。ジョブズはそこで、書体美など狭義の「芸術」だけでなく、より広い「学芸一般」を意識していただろう。そうであるにしても、人文科学や社会科学がいわばテクノロジーや大量消費社会の目的に奉仕するかのような構図では、リベラルアーツを語ったことにはならないし、その意義が認識されたことにもならない。

日本では、2018年以来経済産業省や文部科学省から発信された文書で、STEMにAを加えたSTEAMという概念が称揚されてきた。これも今世紀に入ってから主にアメリカの初等教育分野で使われるようになった単語

ならば戦前までの挙国一致体制への批判として構想されたはずである。元ハーバード大学学長コナントによる『赤本』もまた、古典的な少数者のためのエリート教育から、民主社会を担う平等な市民のための一般教育への転換を強く求めている。しかし、日本の大学界ではそれが理解されず、専門主義の圧力で「一般教養」へと格下げされ、教員組織も授業内容も旧来の焼き直しとなってしまったことは、よく知られているとおりである。

### 3. STEAM?

リベラルアーツの意義は、現代アメリカの大学教育においてもけつして広く受け入れられているわけではない。大学の出口すなわち卒業生を受け入れる企業ではその意義が十分認知されているものの、入り口すなわち入学者の目線からすると、むしろSTEM教育の方が具体的に魅力的に感じられるようである。リベラルアーツの輪郭や実体は、高校生には掴みにくいだろう。それは、リベラルアーツが哲学や文学や歴史といった特定の「文系」科目を指すものではないからなのだが、ここではその説明は省かざるを得ない。

だが、日本では「文理融合」と括られる大学の「総合知」をスマートに表現したものとして流通している。

ここでも問題は同じである。大学教育の基本がSTEMすなわち「理」にあるとされ、「文」にはもっぱら「理」を補充し拡充し効率化する役割があてがわれている。あたかも、殖産興業と国力増強という明治以来の国家目的が再び顔を出してきたかのようである。

いや、そういう学問も確かに必要だろう。政府が現下の需要を満たし、差し迫った危機を回避するための方策を奨励することも理解できる。だが、先に引用した歴史的教訓を振り返ると、まさにそういう目先の要請に従わないところに、リベラルアーツの意義があることも理解できよう。時代を超えて人間や社会のあり方を批判的に考える基礎的な能力を養うことは、結局は国家の善にもつながるはずである。こはひとつ、政府も大学も少し蒸気(STEAM)を逃がして頭を冷やしてはどうか。

### 4. Society 5.0 ..

同じ文脈で論じられてきたのが、「Society 5.0」という言葉である。これは、2016年に内閣府が策定した

「第5期科学技術基本計画」の中で示され、これを文部科学省が新しい時代に向けた「人材育成」の基本的要請として展開した文書に登場した。

疑いもなく、こうした基本計画の策定には多くの知恵と労力が注がれたことであろう。Society 5.0という言葉は、すでに多くの大学で現実的な教育課程の課題として認知されている。わたしのいる大学でもデータサイエンスの全学的な強化に乗り出しており、その知識や技能がこれからの市民に不可欠であることも首肯する。

だが、今さらのようでも申し訳ないが、このキャッチフレーズはただけない。内閣府や経団連の説明には、「狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会」とある。なるほど。Society 5.0は、仮想空間と現実空間の融合、ロボット、人工知能(AI)、IoT、ビッグデータなどの概念によって特徴づけられるという。

たしかに、この「新たな社会」は、情報産業にとつては時代を劃すべき巨大なビジネス・チャンスを意味するに違いない。しかし、別の視点からすると、これは情報社会の延長の一局面に見える。たとえばそれが情報雪崩

それは「日本の」この概念を論じたものである。海外でもよく使われているのは「Industry 4.0」だが、こちらは産業革命の中の「第四次」なので、日本の数え方に翻案すれば「工業社会」の小数点第一位(34)ということになるだろう。わが国が果敢に発信した新しいキャッチフレーズは、国際的な信認を得るにはほど遠いように見える。

## 5. 文理融合？

最後に、「中央教育審議会大学分科会」などが唱える最近のキャッチフレーズは、「文理融合」である。その理念にはもとより大賛成だが、それと「分野横断的な学び」が同列に並んでいるのは奇妙である。分野を越えた学びは、一文字で括られた「文」と「理」の間にだけ起きるのではない。人文科学と社会科学の間でも、あるいはその内部でも、十分に起きる。まさにそれがリベラルアーツの理念であり経験である。

「文理融合」だけでは、理系のない多くの私立大学では分野を越えた学びが不可能ということになるだろう。伝統的なリベラルアーツ大学では理系分野も大切にされるが、小規模であることを身上とするため、特定分野の拡大

(information avalanche)と呼ばれるほど膨大な量を扱うとしても、より大きな歴史的視点ではなお情報社会の発展形態にすぎないのではないか。なぜそれがSociety 4.1や4.2でなく5.0なのか。4.0から5.0への移行は、狩猟↓農耕↓工業↓情報という各ステージの間と同じほどに大きな変化なのか。これは歴史認識や世界観や時代区分に関わる問いなので、STEMがその答えを提供することは原理的に不可能である。

1.0は「狩猟」社会、2.0は「農耕」社会、と並べるなら、5.0は「何」社会なのか。「新たな」社会、「創造」社会、「未来」社会、「人間中心」社会などは、事実の描写であるより願望の表明だし、先行する四段階との違いも見えない。「先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく」という説明は、実のところ狩猟社会にも農耕社会にも当てはまるので、特に目新しくもない。人文科学や社会科学の視点があれば、このような文章が公表されることはなかっただろう。

「Society 5.0」という言葉は、海外ではまったく使われていない。この言葉を取り上げた論文もあるにはあるが、は要らぬ不均衡を招く。

諸会議の提言を見る限り、この看板の下にある現実的な関心事は、理系学生の数を大幅に増やすということである。すると高校は、さっそく「理系コース」を増やして時代の要請に直線的に対応しようとするだろう。かくして、「分野横断的な学び」という本来の目的はいっそう遠くなるばかりである。

大学は、学生に批判的思考の大切さを学ばせることである。もし「こはい先生」が今に生きていたら、何と云うだろうか。